



## 2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月13日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東  
 コード番号 3976 URL https://shanon.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551  
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年10月期の連結業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	2,196	23.0	11	△71.6	52	43.9	107	91.6
2020年10月期	1,786	△3.8	40	10.7	36	39.1	56	132.9

（注）包括利益 2021年10月期 110百万円（95.5%） 2020年10月期 56百万円（146.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	36.83	36.29	18.3	3.5	0.5
2020年10月期	19.52	19.39	12.7	3.1	2.2

（参考）持分法投資損益 2021年10月期 -百万円 2020年10月期 -百万円

（注）当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	1,689	645	38.2	220.20
2020年10月期	1,323	533	40.2	181.80

（参考）自己資本 2021年10月期 645百万円 2020年10月期 532百万円

（注）当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	183	△246	112	491
2020年10月期	235	△151	177	438

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年10月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,250	9.9	△160	-	△157	-	△158	-	△53.95
通期	2,930	33.4	65	471.8	66	26.3	29	△73.1	9.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	2,932,100株	2020年10月期	2,928,100株
② 期末自己株式数	2021年10月期	254株	2020年10月期	174株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	2,929,121株	2020年10月期	2,884,640株

(注) 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	2,206	23.6	46	11.3	86	129.9	141	144.2
2020年10月期	1,786	△3.8	41	20.8	37	51.6	57	144.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	48.25	47.53
2020年10月期	20.06	19.94

(注) 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	1,725	683	39.6	233.03
2020年10月期	1,337	541	40.4	184.57

(参考) 自己資本 2021年10月期 683百万円 2020年10月期 540百万円

(注) 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2022年10月期の個別業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,229	7.6	△84	—	△84	—	△28.86
通期	2,786	26.2	76	△12.5	36	△74.5	12.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年12月20日（月）に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和2年「通信利用動向調査」によると、2020年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は68.7%（前年 64.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後11.4%（2020～2025年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年版」）。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発出による各種経済活動の自粛、オフライン開催でのセミナーやイベント・展示会の開催中止やイベント開催における収容率要件や人数上限といった制限措置は、当社のマーケティング活動（イベント出展等）やイベントマーケティングサービスにも大きな影響を与えましたが、ウェビナーを活用した自社マーケティング活動の実施やイベントマーケティングサービスにおけるオンラインカンファレンス、バーチャルイベントへの取り組みによりこの状況を乗り越えるだけでなく、むしろ良い機会と捉え、アフターコロナの時代に向けて、更なる成長の糧にしていきたいと考えています。

また、当連結会計年度においては、中期的な成長を加速するための投資として、採用活動の強化やM&Aにも積極的に取り組むことができました。なお、2021年10月21日に公表いたしましたヴィビットインタラクティブ株式会社の株式取得に関しては、株式譲渡が2021年11月1日付であるため、当連結会計年の連結決算には基本的には影響はしないものの、会計基準に基づき処理を行った結果、取得関連費用（M&A仲介手数料、デューデリジェンス費用）については、当連結会計年度の費用として計上しています。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高については、最重点方針として取り組んでいるマーケティングオートメーションサービスにおけるサブスクリプション売上は、大型案件の解約の影響を受ける中で、新規案件の獲得や、従量課金売上が発生が寄与したことでその影響を吸収し、堅調に推移しました。

また、イベントマーケティングサービス売上は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける事業環境の中で、東京2020オリンピック・パラリンピックが無観客という形で開催されるなど、不透明な事業環境が継続した影響もあり、期初の想定に対して、若干のビハインドとなったものの、オンラインカンファレンス、バーチャルイベント案件を軸に大きな影響を受けることなく推移しました。

一方で、費用面については、コロナ禍での在宅勤務や活動自粛による各種費用（旅費交通費、交際費、消耗品費等）が減少したことが少なからず収益に寄与した半面、M&Aが想定より早期に決着した影響で、M&Aの取得関連費用（M&A仲介手数料、デューデリジェンス費用）を計上したことや、マーケティングオートメーションサービスにおいて、一部の大型案件で対応リソースが不足した影響もあり社内工数よりも割高となる外注費が想定よりも膨らんだこと、積極採用により採用費が例年よりも多くなったこと等が影響しました。

また、当社は近年の業績が堅調に推移し、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における会社分類の見直しを行い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度末の繰延税金資産は前期末と比較して66,368千円増加しました。これにより、法人税等調整額（△は利益）として△66,368千円を計上しています。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は2,196,093千円（前年同期比23.0%増）、営業利益は11,368千円（前年同期比71.6%減）、経常利益は52,258千円（前年同期比43.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は107,885千円（前年同期比91.6%増）となりました。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしていません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりであります。

#### a マーケティングオートメーション

当サービスについては、サブスクリプション売上（システム利用料に関するMR R（月額契約金額）から発生する売上＋従量課金売上＋有償保守サービス売上＋年間契約のBP0サービス）、プロフェッショナルサービス売上ともに堅調に推移し、サブスクリプション売上は1,113,788千円（前年同期比14.5%増）、プロフェッショナルサービス売上は、492,417千円（前年同期比24.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における契約アカウント数は、477アカウント（前期末比5.8%増）、当連結会計年度における売上高は1,606,205千円（前年同期比17.4%増）となりました。

#### b イベントマーケティング

当サービスにおけるイベント（システム支援（バーチャルイベントに関連するシステム構築費を含む）、会期当日支援）関連の売上は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うオフライン（リアル）イベントの開催中止、あるいは、開催にあたっての収容率要件や人数上限の制限、東京2020オリンピック・パラリンピックの無観客開催という状況の中で、前連結会計年度から取り組んでいる「オンラインカンファレンスサービス」や「バーチャルイベントサービス」等の取り組みが一定の成果を挙げ、オフライン（リアル）イベント案件の穴を埋める形で推移しました。なお、一部のイベント案件で、開催直前のキャンセルが発生し、それに関する受取キャンセル料が37,245千円発生していますが、これについては、受取事務手数料として営業外収益に計上しています。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は529,978千円（前年同期比26.8%増）となりました。

c その他

当連結会計年度より、株式会社TAGGYから譲り受けた広告事業に関する売上を計上しており、その金額は59,909千円となりました。今後は、当社の既存サービスとの相乗効果を発揮できるよう、製品・サービスの連携に取り組んでいき、売上拡大を目指していきます。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、1,689,126千円（前連結会計年度末1,323,975千円）となり、365,151千円の増加となりました。このうち、流動資産は942,803千円（前連結会計年度末746,935千円）となり、195,867千円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が140,249千円、現金及び預金が52,428千円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は741,788千円（前連結会計年度末575,964千円）となり、165,824千円の増加となりました。この主な要因は、繰延税金資産が66,368千円、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化や『ZIKU』の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が54,845千円、それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,043,225千円（前連結会計年度末790,637千円）となり、252,588千円の増加となりました。このうち、流動負債は641,359千円（前連結会計年度末476,213千円）となり、165,146千円の増加となりました。この主な要因は、前受金が70,025千円、未払金が40,148千円、1年以内償還予定の社債が40,000千円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は401,866千円（前連結会計年度末314,424千円）となり、87,442千円の増加となりました。この主な要因は、社債が130,000千円増加した一方で、長期借入金が42,558千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、645,901千円（前連結会計年度末533,337千円）となり、112,563千円の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が107,885千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比で52,428千円増加し、491,143千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は183,719千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益52,258千円（増加要因）、減価償却費135,323千円（増加要因）、仕入債務の増加額16,468千円（増加要因）、売上債権の増加額139,070千円（減少要因）、その他に含まれる前受金の増加額70,025千円（増加要因）によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、246,883千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出189,570千円及び事業譲受による支出24,915千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、112,128千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入50,000千円、長期借入金の返済による支出110,320千円、社債の発行による収入200,000千円、社債の償還による支出30,000千円によるものです。

## (4) 今後の見通し

## a 全体の見通し

当社グループの2022年10月期の業績は、売上高2,930百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益65百万円（前年同期比471.8%増）、経常利益66百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円（前年同期比73.1%減）を見込んでいます。

## b 売上高

## (マーケティングオートメーション)

当サービスの売上は、新規顧客に対する売上として新規導入で発生するプロフェッショナルサービス売上と当年度に新たに発生する契約期間に対するサブスクリプション売上、既存顧客に対する売上として契約アカウント数477件（2022年10月期期首時点。前期末比5.8%増）の契約内容から想定されるサブスクリプション売上と既存顧客への追加サービス提供で発生するプロフェッショナルサービス売上の売上計画を策定し、これらを積み上げることで算定しています。

マーケティングオートメーションの新規顧客開拓は、マーケティング活動からのインバウンド対応営業、販売パートナー、大企業向け戦略コンサルティング営業が主になります。

2022年10月期においては、今後も成長が見込まれる国内のマーケティングオートメーション（SaaS）市場において、インバウンド対応営業強化のための組織体制の強化と拡大や販売パートナー戦略の推進強化に取り組むとともに、導入活動のパッケージ化や導入コンサルティングパートナー施策等により導入リソースの柔軟性を確保し、引き続き中長期的な収益の基盤となるサブスクリプション売上増加に重点を置いて予算達成に向けて取り組んでまいります。なお、2021年11月1日付で株式取得し、2021年12月9日付で吸収合併いたしましたヴィビットインタラクティブ株式会社が営むCMS（Contents Management Systemの略で、コンテンツ管理システムのこと）サービスから発生する売上も当サービス区分に集計しています。

以上の結果、2022年10月期のマーケティングオートメーションの売上高は、2,007百万円（前年同期比25.0%増）、内訳としてサブスクリプション売上1,338百万円（前年同期比20.1%増）、プロフェッショナルサービス売上669百万円（前年同期比35.9%増）を見込んでいます。

## (イベントマーケティング)

当サービスの売上は、リアルイベント、オンラインカンファレンス、バーチャルイベント開催・運営にあたってのシステム支援、会期当日支援、会場で使用する機器の提供、イベント事務局代行等のBPO業務に関する売上で構成されています。イベント関連の売上については、リピート案件売上、新規案件売上ごとに予算策定を行っています。

イベントマーケティング売上については、コロナ禍におけるリアルイベントの開催中止やイベント開催における収容率要件や人数制限といった制限措置の影響により、事業環境の大きな変化に直面してきましたが、このような状況の中で、当社ではオンラインカンファレンスやバーチャルイベントのサービスにもいち早く取り組んできました。これに加えて、2021年11月には連結子会社ジクウが、メタバース型バーチャルイベントサービス「ZIKU」の提供も開始し、イベント支援の幅を広げています。

以上の結果、2022年10月期のイベントマーケティングの売上高は850百万円（前年同期比60.4%増）を見込んでいます。

## c 売上原価

売上原価については、サービス別に個別に発生する費用を積み上げて予算策定を行っています。売上原価は、主にマーケティングオートメーションサービス売上とイベントマーケティングサービス売上のそれぞれに直接関係する仕入高、労務費及び経費、マーケティングプラットフォーム事業全体にかかる開発・サービス運用保守に関する仕入高、労務費及び経費で構成されています。

各サービスの売上高増加に伴う仕入や直接労務費の増加やイベントマーケティングサービスにおいて、オフライン（リアル）案件が増加傾向にあること等を見込んでいます。

以上の結果、2022年10月期の売上原価は、1,070百万円（前年同期比29.1%増）を見込んでいます。

## d 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、部門別、会社別に発生する費用を積み上げて予算策定を行っています。販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、支払手数料、採用費で構成されています。

人件費については、各部門、会社の人員計画に対して想定人件費を積み上げて算出しており、総人件費1,640百万円（前年同期比45.0%増）のうち、464百万円を労務費として売上原価及びソフトウェア制作費に振替計上しています。採用強化や2020年12月1日付で設立した株式会社ジクウの影響も前年同期比での増加要因となっています。

広告宣伝費については、前期に実施した各施策の結果を勘案して、会社全体のブランディング強化と年間を通して

のマーケティングオートメーションの新規見込客獲得に効果的なマーケティング施策を計画しており、165百万円（前年同期比78.1%増）を見込んでいます。

支払手数料については、間接部門で利用する各種サービス費用や監査報酬、大企業向け戦略コンサルティング営業のための見込客獲得のための営業顧問費用等が含まれており、85百万円（前年同期比22.9%増）を見込んでいます。

採用費については、中期経営計画の達成に向けて2022年10月期において各部門、会社で必要人数を集計し、前期の採用コストを考慮して算出しており、85百万円（前年同期比23.1%増）を見込んでいます。

その結果、2022年10月期の販売費及び一般管理費は1,795百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は65百万円（前年同期比471.8%増）を見込んでいます。

e 営業外損益及び経常利益

営業外費用については、運転資金使途の借入金に対する支払利息や社債利息の発生等を見込んでいます。また、営業外収益については、教育関連の助成金の発生等を見込んでいます。

その結果、2022年10月期の経常利益は66百万円（前年同期比26.3%増）を見込んでいます。

f 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

2022年10月期の特別損益については、特段見込んでいる事項はございません。また、繰延税金資産については、主に税務上の繰越欠損金の充当により減少し、法人税等調整額が税金費用の増加として発生することを見込んでいます。

この結果、2022年10月期の親会社株主に帰属する当期純利益は29百万円（前年同期比73.1%減）を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	438,715	491,143
受取手形及び売掛金	199,305	339,554
仕掛品	29,647	30,621
前払費用	76,645	82,048
その他	5,529	4,930
貸倒引当金	△2,907	△5,495
流動資産合計	746,935	942,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,265	53,794
減価償却累計額	△21,845	△27,064
建物(純額)	28,419	26,730
工具、器具及び備品	25,813	18,212
減価償却累計額	△15,516	△8,525
工具、器具及び備品(純額)	10,296	9,687
その他	—	134
有形固定資産合計	38,715	36,551
無形固定資産		
ソフトウェア	305,338	271,698
ソフトウェア仮勘定	28,264	116,749
のれん	—	22,243
その他	1,721	4,258
無形固定資産合計	335,324	414,950
投資その他の資産		
敷金	72,471	80,006
保険積立金	107,779	120,933
繰延税金資産	21,331	87,699
その他	341	4,320
貸倒引当金	—	△2,672
投資その他の資産合計	201,924	290,287
固定資産合計	575,964	741,788
繰延資産		
社債発行費	1,074	4,534
繰延資産合計	1,074	4,534
資産合計	1,323,975	1,689,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,567	54,035
1年内返済予定の長期借入金	110,320	92,558
1年内償還予定の社債	30,000	70,000
未払金	73,325	113,473
前受金	65,569	135,594
未払法人税等	9,238	19,743
賞与引当金	55,237	64,396
受注損失引当金	7,608	1,680
その他	87,347	89,877
流動負債合計	476,213	641,359
固定負債		
社債	45,000	175,000
長期借入金	269,424	226,866
固定負債合計	314,424	401,866
負債合計	790,637	1,043,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	447,849	448,609
資本剰余金	368,561	93,683
利益剰余金	△283,349	100,175
自己株式	△377	△485
株主資本合計	532,684	641,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	82
為替換算調整勘定	△378	3,535
その他の包括利益累計額合計	△377	3,618
新株予約権	1,031	300
非支配株主持分	—	—
純資産合計	533,337	645,901
負債純資産合計	1,323,975	1,689,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	1,786,111	2,196,093
売上原価	688,444	828,859
売上総利益	1,097,667	1,367,234
販売費及び一般管理費	1,057,582	1,355,865
営業利益	40,084	11,368
営業外収益		
受取利息	78	220
助成金収入	2,400	15,033
受取手数料	146	146
新株予約権戻入益	—	267
受取事務手数料	—	37,245
その他	523	957
営業外収益合計	3,148	53,869
営業外費用		
支払利息	3,427	2,748
社債利息	322	381
為替差損	1,780	4,525
社債発行費償却	477	758
固定資産除却損	910	—
その他	—	4,565
営業外費用合計	6,918	12,979
経常利益	36,314	52,258
税金等調整前当期純利益	36,314	52,258
法人税、住民税及び事業税	1,352	12,241
法人税等調整額	△21,331	△66,368
法人税等合計	△19,979	△54,127
当期純利益	56,293	106,385
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益	56,293	107,885

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	56,293	106,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	81
為替換算調整勘定	157	3,914
その他の包括利益合計	159	3,996
包括利益	56,453	110,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,453	111,881
非支配株主に係る包括利益	—	△1,500

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	386,973	307,685	△339,643	△282	354,733	—	△536	△536	1,715	—	355,912
当期変動額											
新株の発行	60,875	60,875			121,751						121,751
自己株式の取得				△94	△94						△94
資本準備金の取崩											—
親会社株主に 帰属する当期 純利益			56,293		56,293						56,293
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						1	157	159	△684	—	△525
当期変動額合計	60,875	60,875	56,293	△94	177,950	1	157	159	△684	—	177,425
当期末残高	447,849	368,561	△283,349	△377	532,684	1	△378	△377	1,031	—	533,337

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	447,849	368,561	△283,349	△377	532,684	1	△378	△377	1,031	—	533,337
当期変動額											
新株の発行	760	760			1,520						1,520
自己株式の取得				△107	△107						△107
資本準備金の取崩		△275,638	275,638		—						—
親会社株主に 帰属する当期 純利益			107,885		107,885						107,885
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						81	3,914	3,996	△731	—	3,265
当期変動額合計	760	△274,878	383,524	△107	109,297	81	3,914	3,996	△731	—	112,563
当期末残高	448,609	93,683	100,175	△485	641,982	82	3,535	3,618	300	—	645,901

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,314	52,258
減価償却費	121,287	135,323
のれん償却額	—	2,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	331	5,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,547	8,704
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,608	△5,928
受取利息及び受取配当金	△77	△220
助成金収入	△2,400	△15,033
支払利息	3,427	2,748
社債利息	322	381
新株予約権戻入益	—	△267
為替差損益 (△は益)	973	2,660
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,771	△139,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,993	△974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,400	16,468
その他	89,527	107,957
小計	237,589	172,741
利息及び配当金の受取額	77	135
利息の支払額	△3,732	△2,943
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,250	△1,246
助成金の受取額	2,400	15,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,083	183,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,291	△6,041
無形固定資産の取得による支出	△119,550	△189,570
保険積立金の積立による支出	△13,721	△13,153
敷金の差入による支出	△6,618	△10,487
事業譲受による支出	—	△24,915
その他	△60	△2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,242	△246,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△35,396	—
長期借入れによる収入	220,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△98,547	△110,320
株式の発行による収入	120,767	—
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
新株予約権の発行による収入	300	—
新株予約権の買入消却による支出	—	△464
自己株式の取得による支出	△94	△107
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,500
ストックオプションの行使による収入	—	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,029	112,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	3,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,089	52,428
現金及び現金同等物の期首残高	177,626	438,715
現金及び現金同等物の期末残高	438,715	491,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

売上高は全てマーケティングプラットフォーム事業の売上高のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	181.80円	220.20円
1株当たり当期純利益金額	19.52円	36.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.39円	36.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	56,293	107,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	56,293	107,885
普通株式の期中平均株式数(株)	2,884,640	2,929,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,120	43,834
(うち新株予約権(株))	(18,120)	(43,834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,500個)。	—

(注) 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (重要な後発事象)

(子会社株式の取得及び吸収合併)

当社は、2021年10月21日開催の取締役会において、ヴィビットインタラクティブ株式会社(以下、「ヴィビットインタラクティブ」という。)の全株式を取得して完全子会社化することについて基本合意し、2021



年10月29日開催の取締役会において、全株式取得後に吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことを決議し、2021年11月2日付で合併契約書を締結いたしました。

## 1 吸収合併の目的

当社は、ヴィビットインタラクティブが展開するコンテンツ・マネジメント・システムであるvibit CMS Neo とシャノンが展開するマーケティング・オートメーション・システムであるSHANON MARKETING PLATFORMを融合し、一体的かつ効率的にお客様に提供することを目的として、本合併を決定いたしました。

## 2 株式取得の要旨

### (1) 取得株式数、取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	－株（所有割合 ー％）
取得株式数	400株（所有割合 100.0％）
異動後の所有株式数	400株（所有割合 100.0％）

### (2) 株式取得日（株式譲渡実行日）

株式譲渡実行日	2021年11月1日
---------	------------

## 3 吸収合併の要旨

### (1) 吸収合併の日程

合併に係る取締役会決議日	2021年10月29日
合併契約締結日	2021年11月2日
合併期日（効力発生日）	2021年12月9日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、ヴィビットインタラクティブにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

### (2) 吸収合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヴィビットインタラクティブは解散いたします。

### (3) 吸収合併に係る割当ての内容

ヴィビットインタラクティブは2021年11月1日付で当社の完全子会社となるため、本合併による株式その他の財産の割当ては行いません。

## 4 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。